

地域がん登録と院内がん登録の連携 - 過去・現在・未来 Cooperation between population-based cancer registry and hospital cancer registry -past, present, and the future perspective

津熊 秀明*

1. はじめに

地域がん登録の精度向上にとって院内がん登録を支援し、院内がん登録との連携を強化することが極めて重要である。第3次対がん10ヵ年総合戦略やがん医療水準均てん化の推進に関する検討会が取りまとめた提言でも、院内がん登録の重要性が指摘されている。院内がん登録の整備・推進に向けた大阪府におけるこれまでの取り組みを紹介しつつ、問題点と解決に向けた方策、また、地域がん登録と院内がん登録の今後の連携のあり方について考察したい。

2. 大阪府におけるこれまでの取り組み

大阪府がん登録の発足と同時に、中央登録室のある大阪府立成人病センター調査部に院内がん登録を設け、院内がん登録の手法の確立と活用の推進、院内がん登録から大阪府がん登録への届出と府がん登録から院内がん登録への予後情報還元システムの構築に努めてきた。こうした経験に基づき、大阪府の各医療機関に対して院内がん登録の整備に資する取り組みを行ってきた。まず、届出医療機関に対する診断・治療状況、及び、生存状況の集計、届出患者一覧リスト作成、届出患者についての予後情報の還元、の為に各プログラムを作成し、要請に応じて集計表・リストを作成、情報提供してきた。自施設のがん医療の実態とその成果に関心を持ってもらい、地域がん登録への届出を促進したいと考えたからである。次に、

各施設が扱ったがん患者の情報を入力し、コード化を支援すると共に、大阪府がん登録への届出をFDで実施するPCツールを開発し、希望施設に配布した。また、各施設が登録した情報を基に、相対生存率を独自に計算できるソフトを開発し、提供してきた。さらに、大阪府のがん診療施設向けに、院内がん登録のノウハウやツール、マニュアルを提供するホームページを開発した (http://www.mc.pref.osaka.jp/ocr/ocr_hcr/innai/index.html)。最近では、大阪府がん登録への届出数の40%以上がFDによる届出であり、実態を直接把握している訳ではないが、こうした試みを続ける中で、診療情報管理士を擁する施設を中心に院内がん登録を実施する例が徐々にではあるが増加しつつある。しかし、そうしたした場合でも本来の意味での院内がん登録を実施しているのは極一部である。

3. 院内がん登録に関する現状

院内がん登録の設置が地域がん診療拠点病院を指定する際の要件の1つとなったことを受け、厚生科学研究費による「地域がん診療拠点病院の機能向上に関する研究」班が中心となって、拠点病院における院内がん登録の標準化や院内がん登録を支援するソフトの開発、ホームページによる情報提供が進んでいる。しかし、これで各施設の院内がん登録の設置、整備が進むかといえ、それほど楽観的ではない。がん研究助成金「全がん協」班が生存率協同調査等

*大阪府立成人病センター調査部

〒537-8511 大阪市東成区中道 1-3-3

を通じて、全国がん(成人病)センター協議会加盟施設における院内がん登録の整備・推進を促してきたが、こうした施設においてすら院内がん登録の整備が思い通りに進んでいないことを深刻に受け止める必要がある。

各施設において院内がん登録が進まない理由として、インセンティブがないからとの意見もある。院内がん登録を設置している施設では、情報管理料として「広く薄く」診療報酬に上乗せし、これを院内がん登録の経費に充当してもらうという案もあると聞かすが、地域がん登録を含め、わが国のがん情報を如何に整備して行くかというより大きな観点での制度設計が求められていると思う。国立がんセンターで検討されている“がん情報センター構想”が、まさしくこうした要請に応えるものと期待している。

4. 地域がん登録からみたがん診療の実態 - 施設別届出件数

大阪府には 11 の地域がん診療拠点病院、5 つの大学病院を含め、約 540 の一般病院と 7,500 の一般診療所が存在する。ここでは、大阪府がん登録への届出件数を医療機関別に集計し、多い施設から件数を累積して届出件数の上位施設数と届出の累積件数との関連をみた。大阪府がん登録では 2004 年に合計 36,582 件のがんの届出があったが、この内、電算上固有番号による施設の識別が可能な 35,259 件を母数として、施設毎の届出件数が上位のものから累

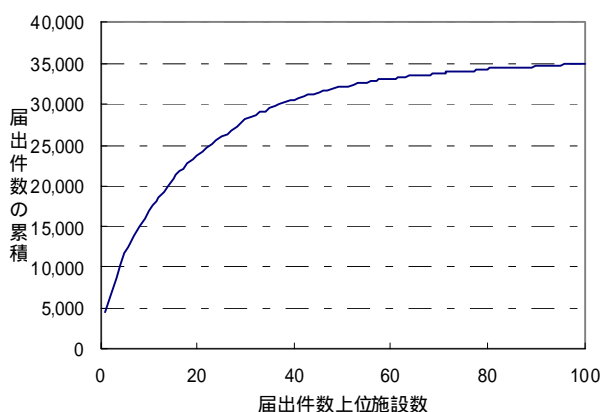


図 1. 大阪府における施設別届出件数の累積分布

積し、届出の上位施設数と累積届出件数との関連を図 1 に示した。

届出数の多い上位 30 施設までの累積数が 27,957 件で、母数の 79.3% になった。これら 30 施設には 11 拠点病院と 5 大学病院が含まれ、これら 16 施設だけで 48.3% を達成した。上位 30 施設における 1 施設あたりの平均届出件数は 932 件で、1 一般病床あたり 1.4 件であった。なお 1 施設あたりの平均届出件数は上位 10 施設では 1,676 件、上位 20 施設では 1,185 件あり、1 一般病床辺りではそれぞれ 2.5 件、1.8 件であった。

以上の分析結果を考え、私共は、がん診療の相当数の実績ある施設(例えば大阪府では上記の 30 施設程度<ちなみにがん診療拠点病院は凡そ 30 万人の人口を単位とする 2 次医療圏に一箇所程度設置とされているが、大阪府の人口は 880 万で、人口あたりでは大阪府に 30 の“拠点病院”設置が期待される>)に対して、院内がん登録の実施を国・都道府県が重点的に支援する(専任者の雇用確保、院内がん登録整備・運営費の補助、予後調査への便宜)べきであると考えます。

5. 地域がん登録と院内がん登録の連携 - 今後どうあるべきか

11 のがん診療拠点病院、5 大学病院等が参加して、がん診療拠点病院連絡協議会を設置するなど、大阪府では部分的な取り組みを開始している(<http://www.mc.pref.osaka.jp/ocr/gankyoten/index.html>) が、都道府県のがん対策主管課が主催して、地域がん登録と主要がん診療施設の院内がん登録との連携を協議する場を持つべきである。標準方式に基づく院内がん登録を推進するとともに、府県・医療圏レベル及び各施設のがん診療の実態・成果を協同解析し、がん診療のモニタリング、がん診療体制の構築に向けて、各々が力を発揮できるよう、様々な工夫、努力をするべきである。その際、以下の事項を協議し、実現できるよう関係者の努力を期待し

たい。

地域がん登録中央登録室もしくは府県を中心拠点病院の院内がん登録室が、府県内の主要施設に設置される院内がん登録を支援すること、またそれを可能とする人的・経費的支援を府県が責任を持って行うこと。地域がん登録がカバーする地域の居住患者については、院内がん登録が適切な時期に当該地をカバーする地域がん登録へ届け、一方、院内がん登録では、届出患者について地域がん登録から予後情報の還元を受ける。なお、地域がん登録が実施する登録患者の予後調査について、国及び府県

は、住民基本台帳の閲覧等が円滑に実施できるよう、市町村に協力依頼をすること。また、国は、地域登録における登録患者の死因の把握を支援するとともに、地域登録から院内登録への死因の提供を承認すること。これに必要な経費を府県がん登録に提供すること。地域がん登録では、了承の得られた施設について診療実績と治療を担当した患者の生存率を集計し、成績を還元するとともに、地域と施設毎の成績を分析し、がん医療の評価を行うこと。適切な情報公開を行うとともに、がん医療計画、がん対策の見直しに役立てること。

Summary

Hospital cancer registry plays an important role in population-based cancer registry through providing data on its cancer diagnosis and treatment. Meanwhile, hospital cancer registry will be able to get valuable information from population-based cancer registry, such as vital status of the registered patients and cancer statistics in the region. However, few registries have been established so far even in large hospitals in Japan. Here our past activities for supporting and establishing hospital cancer registry were introduced; and based on the present situation in the roles of cancer diagnosis and treatment of major hospitals in Osaka, concrete schemes in the future were proposed to strengthen the cooperation between population-based cancer registry and hospital cancer registry.